

# 地方公共団体金融機構 第67回代表者会議会議録

## 1 開会の日時及び場所

### (1) 開会の日時

令和4年3月16日（水）15時00分～15時55分

### (2) 場所

地方公共団体金融機構 第一特別会議室

## 2 出席委員の氏名

委員	河野	俊嗣	(Web 参加)
〃	牛越	徹	(Web 参加)
〃	荒木	泰臣	
〃	小幡	純子	(Web 参加)
〃	神野	直彦	
〃	池田	晃治	

## 3 議事の概要

別紙のとおり

## 4 議決した事項及び賛否の数

議案1	令和4年度事業計画（案）	全員賛成
議案2	令和4年度予算（案）	全員賛成
議案3	令和4年度資金計画（案）	全員賛成
議案4	収支に関する中期的な計画（案）	全員賛成

以上

地方公共団体金融機構

代表者会議議長 河野 俊嗣

## (別紙) 議事の概要

### 1 開会

議長 (挨拶)  
各委員 (挨拶)  
理事長 (挨拶)

### 2 議事

(1) 令和4年度事業計画(案)

(2) 令和4年度予算(案)、令和4年度資金計画(案)、収支に関する中期的な計画(案)  
事務局 (議案1から議案4及び資料の内容を説明)

議長 議案等について意見はあるか。

委員 今年度も公庫債権金利変動準備金の国庫帰属により地方財政全体へのご支援をいただいていること、また、公共施設等適正管理推進事業について、期限が延長され、増額して確保いただいたことに感謝申し上げます。

委員 全国の自治体に対して、日頃から低利で優良な資金の提供をいただいていることに感謝申し上げます。また、公共施設等適正管理推進事業や過疎対策事業を増額いただくとともに、新たに辺地対策事業にも機構資金を充当いただくなど、大変ありがたい。

昨年度から実施されている経営・財務マネジメント強化事業については、人員や専門的知識が不足しがちな自治体にとっては大変有効な事業であると認識している。現場の目線に立った支援をよろしく願います。

今後も地方財政は厳しい状況が続き、より一層機構の役割が高まってくると思われる。引き続きよろしく願います。

議長 着実な機構の運営に対して地方の立場から感謝申し上げます。2年に及ぶコロナ禍や直近のウクライナ情勢が、世界経済や金融市場、税財政に今後どういった影響を及ぼすか不透明な状況において、機構の役割はより一層大きくなっていくと思われる。

また、eラーニングの拡充は自治体の人材育成につながる大変重要な取組であり、是非強化していただきたい。

委員 自治体に対して金融や資金調達に係る専門的な知見等を提供する仕組みは非常に重要であり、より一層進めていただきたい。

出前講座等については、応募した自治体に対して実地での講師派遣により実施するものなのか。オンラインでの実施は検討されているか。

理事長 地方支援業務については、各種セミナーなどを新型コロナの影響によりオンラインを活用して実施したところ、従前の都道府県庁の所在地での集合形式と比較して参加者が大きく増加するなど潜在的な需要が掘り起こされた。コロナ収束後においても、離島地域や山間地域の自治体にも活用していただきやすいよう、集合研修とオンラインの組み合わせを考えていきたい。

委員 オンラインを活用することで、より多くの自治体に応募しやすくなるものと思われる。是非よろしく願います。

委員 足元、ウクライナ情勢などもあり金融市場の先行きを見通すことが困難となっている。こうした状況下で、機構の果たす地方への資金の安定供給という役割の重要性が一層増しており、臨機応変かつ慎重な対応をよろしく願います。

地方財政に係る研究や職員教育については、主導的立場で進めていただきたい。大学との連携のほか、地方六団体などとの連携も検討していただきたい。

委員 ウクライナ情勢を踏まえて各国の金融政策が変わってくると思われる。地方に対して安定的かつ低利な資金を供給するという使命を果たせるよう、金利変化など様々な指標には充分留意していただきたい。また、ESG債に対する投資家ニーズは大きいものであり、継続して研究していただきたい。

各自治体の財政の健全性を維持していくためには、金融知識を有した職員が必要である。自治体職員のスキルアップを図る伴走型の地方支援業務は是非継続していただきたい。

リスク管理については、金利リスク、流動性リスクに加えて、システムリスクにも充分留意していただきたい。システム更改に当たっては、テレワークの普及といった事情も踏まえた検討をお願いする。

理事長 ウクライナ情勢により金融市場の先行きが不透明であることは認識しており、引き続き、ウクライナ情勢が金融市場に及ぼす影響や各国の金融政策を注視しつつ、臨機応変かつ慎重に資金調達を行ってまいらる。

研究・教育についてリーダーシップを発揮するという点については、かねてより問題意識を持っている。様々な大学や機関において研究等がされている中で、機構としてはそれらのプラットフォーム機能を果たすのが良いのではないかと考えている。令和3年度からは政策研究大学院大学との連携プロジェクトを開始しているほか、令和4年度は自治体の直面する実務上の課題について、総務省と連携して新たに調査研究を行うことを検討している。そ

のほか、研究者に対する助成などの支援の仕組みを構築することも今後検討していきたい。こういった事業を進めながら望ましい研究機関としての在り方について検討を進めてまいる。

グリーンボンドについては3カ年発行をしてきたが、レポーティングも含めて高い評価をいただいているものと認識している。投資家の方々からは、発行規模や対象事業の拡大、国内債での発行などについて質問をいただいているが、グリーンボンドの発行にはレポーティング作成などのコストがかかることや、ESGに係る基準が明確でないことなどから、現時点では情勢を見ている段階である。一方で、ESG市場は予想以上に急拡大しており、関心をもって状況を注視していきたい。機構内においても体制を整えており、市場動向や基準などについて情報収集を行い、継続的に研究を進めていきたいと考えている。

理事 システムリスクについては、今般、標的型メールなどに関する注意喚起を改めて全職員に対して行っており、研修なども引き続き実施していく。システム更改については令和6年度を予定しているが、ご指摘の観点も踏まえて検討を進めてまいる。

議長 議案1から議案4について原案のとおりでよろしいか。  
(異議なし)

議長 議案1から議案4について、原案のとおり決定する。

### 3 閉会

議長 議事を終了し、閉会する。

以上